

題目：社会的ジレンマ状況での行動戦略に関する実験研究

氏名：松田生吾

指導教官：亀田達也

Hardin (1968)の「共有地の悲劇」以来、社会的ジレンマの問題は様々な分野で研究が行なわれてきた。Axelrod (1984)は、囚人のジレンマに状況において「応報戦略 (tit-for-tat)」が有効であることを示した。しかし、3者間以上の社会的ジレンマ問題においては、応報戦略はその有効性を失ってしまう。この状況において相互協力状態の達成の可能性を示したのが Boyd & Richerson (1988)のモデルである。彼らは、人が条件付協力行動をとるならば集団内で相互協力が達成できるという1つの可能性を示した。しかし、1回限りのゲーム状況ではなく、Boyd & Richerson (1988)が仮定した繰り返しのある社会的ジレンマ状況で人が条件付協力行動をとるかに関する実証的研究はほとんど存在しない。そこで、繰り返しのある社会的ジレンマ状況では、人は集団内の協力者数に応じて、自分の協力・非協力を決定するのか、を検証するために、本研究では7人グループを用いた繰り返しのある社会的ジレンマゲーム実験を行なった。

本研究では、繰り返しのある社会的ジレンマ状況において、戦略的行動が自生することが示された。さらに、多くの人が、グループ内の他者の協力者数に依存する条件付協力行動をとり、かつ、その行動傾向は試行を繰り返すにつれて顕著になることが示された。また、条件付協力行動をとる人は、条件付協力行動をとらない人に比べて、規範や社会状況の変化に対して敏感な傾向を持つことが示された。

今後の研究では、なぜ人間が条件付協力行動をとるようになるのか、規範や集団内の状況の変化に対する敏感さがどのように条件付協力行動と連動しているのかを理論的・実証的に検討する必要がある。また、本研究では他者の行動が自己利益を決定する相互依存状況を扱い、そこでは他者の協力頻度に依存して協力するかどうかを決定する傾向がみられたが、自己利益が周囲の状況によって決定するような状況では多数派に同調するという社会的影響の受け方が合理的な適応基盤を持つとされている (Kameda & Nakanishi, 2001, submitted)。これは、同じように人が動かされる現象の中でも、状況に応じて異なる社会的影響の受け方を示唆している。この点についてもさらなる理論的・実証的検討が必要である。